

5) 認定特定非営利活動法人いわて子育てネット

■ワークショップ等の実施日時：2018年12月5日：14時～16時

■実施場所：認定NPO法人いわて子育てネット 事務所（岩手県盛岡市）

■前回訪問時からの主な変化（事業内容の更新状況、外部環境の変化）

- ・今年度に入って、これまで獲得できていた助成金が取れなくなっている。傾向として、資金提供側は、子ども食堂・フードバンク⁸など貧困対策に関する支援に偏っているように感じている。
- ・子育て世代包括センター経由でサポートできるラインをつくっていきたいと考えているが、資金的に難しい状況である。
- ・財源がひっ迫している中、小規模の保育園の運営も検討している。しかし、人手不足と、中長期での費用対効果の面で疑問が生じ、取りやめている。
- ・外部環境としては、現在ある事務所が移転する予定である。これは大家の都合によるもので、翌月中に実施予定である。現在よりスペースが狭くなるが、2017年5月に大通りでオープンした「もりおか子育て応援プラザ ma*mall⁹」があるので補完できる。この施設は、社会全体で子ども・子育てに社会参画する町づくりの実現を目指し、「子ども」をキーワードに 市民、地域活動団体・市民活動団体及び企業等が連携、交流が出来る場として開設した。
- ・この応援プラザの利用者は増加傾向にあり、支援団体のサポートや、産後ケアに注力することからリラックスルームの設置も進めている。
- ・震災後、自分たちの事業として小規模ながら進めていた子どもの一次預かり事業も、今では自治体が協力するようになって規模も拡大し、行政へ移管するかたちになっている。※現在は、盛岡市のもりおか子育て応援プラザ運営事業として、いわて子育てネットが事業を請け負っている。

■評価ツールセットの更新（保健・医療・福祉分野）

はじめに、昨年度作成されたロジックモデル（ver.1）を図 18 に示し、次に今年度の更新にあたって変更した点を記載した後、更新版のロジックモデル（ver.2）を図 19 に示す。

⁸ 包装の傷みなどで、品質に問題がないにもかかわらず市場で流通出来なくなった食品を、企業から寄附を受け生活困窮者などに配給する活動およびその活動を行う団体

⁹ もりおか子育て応援プラザ ma*mall のウェブページ：<http://iwate-kosodate.com/plaza/>

ロジックモデル案

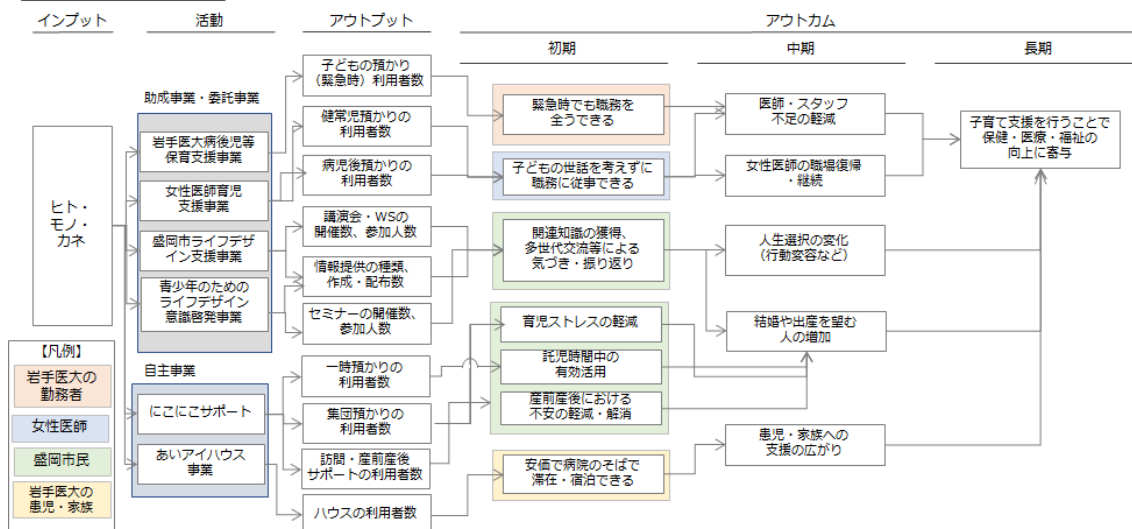


図 18：昨年度作成されたロジックモデル（保健・医療・福祉分野）(ver.1)

①ロジックモデルの更新

- ・昨年度実施した事業のうち、「盛岡市ライフデザイン支援事業」「青少年のためのライフデザイン意識啓発事業」は今年度実施していないことから削除した。
- ・そのため、これら 2 事業と紐づく、アウトプットの「講演会・WS の開催数、参加人数」「情報提供の種類、作成・配布数」「セミナーの開催数、参加人数」およびアウトカム（初期）の「関連知識の獲得、多世代交流等による気づき・振り返り」、アウトカム（中期）の「人生選択の変化（行動変容など）」も削除した。
- ・岩手医大の患児・家族のアウトカム（中期）に、「困った時に助けてもらえる安心感」を追加した。

ロジックモデル案

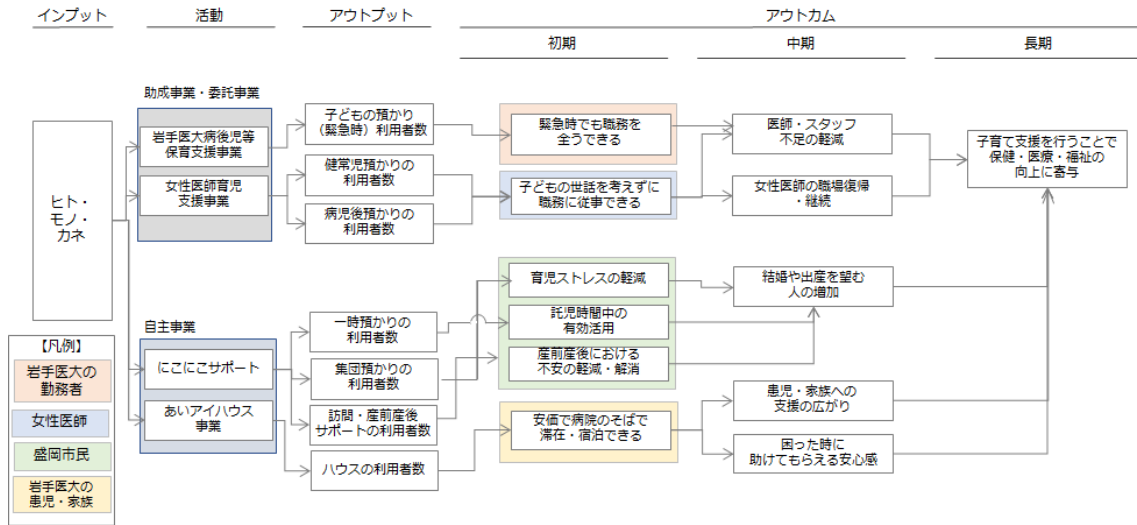


図 19：更新したロジックモデル（保健・医療・福祉分野）（ver.2）

②成果指標案

・昨年度作成時より特に変更はない。成果指標案を表 32 に示す。

表 32：認定特定非営利活動法人いわて子育てネットにおける成果指標案（保健・医療・福祉分野）

評価項目	指標
託児利用者の支援満足度	託児サービスの利用者において、支援に対して満足したと回答した割合
岩手医大の医師・スタッフ数の増減	岩手医大病後児等保育支援事業の開始前と事業実施中での岩手医大の医師・スタッフ数の比較。他医大との比較
県内の女性医師の職場復帰・継続	県内の女性医師の職場復帰・継続の状況について、他県の女性医師と比較
盛岡市内での結婚や出産を望む人数の増減	ライフデザイン関連事業などへの参加者が、その後に結婚や出産を決断し、行動した割合

③測定方法案

- ・昨年度作成時より特に変更はない。測定方法案を表 33 に示す。

表 33：認定特定非営利活動法人いわて子育てネットにおける測定方法案（保健・医療・福祉分野）

評価項目	測定方法
託児利用者の満足度	託児サービスの利用者に対してアンケートを実施。満足度は5段階、もしくは10段階とする
岩手医大の医師・スタッフ数の増減	岩手医大の年報からの分析や事務局訪問によるヒアリング
県内の女性医師の職場復帰・継続	女性医師育児支援事業の利用者へのアンケート。データがあれば、他県の女性医師との比較も実施
盛岡市内での結婚や出産を望む人数の増減	ライフデザイン関連事業などへの参加者に対する追跡アンケート

なお、今回の訪問調査により、以下の事項が指摘された。

- ・測定方法については、託児利用者の満足度に関するアンケート調査は実施可能である。
- ・岩手医大については、来年転居予定なので、折を見てのヒアリングになる。
- ・女性医師育児支援事業の利用者へのアンケートについては、医師会との関係があり、人事異動の影響を受けやすい。今は年に1~2回程度の集まり（交流）になっている。
- ・ライフデザイン関連事業などへの参加者への追跡アンケートは難しい。実施後の連絡先までは把握していない。

■評価ツールセットの新規作成（子どもの健全育成分野） ※今年度新規の取組

①ロジックモデル案の作成

- ・活動としては「子育てサポートセンター特定業務事業（岩手県からの委託事業）」「盛岡市つどいの広場 KOKKO 運営（盛岡市からの委託事業）」「盛岡市つどいの広場にっこ運営（盛岡市からの委託事業）」「多世代で考えよう子育て環境向上事業（岩手県）」「もりおか子育て応援プラザ運営業務」「結婚から子育てまると支援未来塾支援事業（独立行政法人福祉医療機構）」「世代をつなげる子育て文化の実践事業Ⅱ（YS コミュニティ財団）」がある。
- ・ロジックモデルや成果指標、測定方法については、平成 29 年度の事業報告および両川副理事長から頂戴した「いわて子育てネットのあゆみ」に記載している活動内容や成果、目標などを参考に作成した。

ロジックモデル案

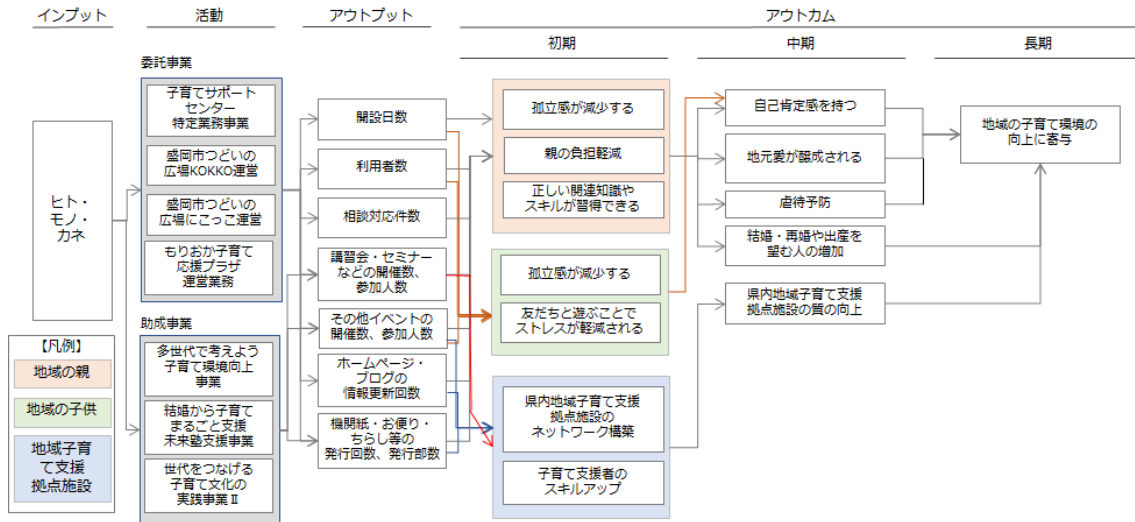


図 20：作成したロジックモデル（子どもの健全育成分野）（ver.1）

注）矢印のカラー部分は、他との重なりで見難くなることを避けるためにつけている。

②成果指標案

ヒアリング結果や提供資料を踏まえると、表 34 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 34：認定特定非営利活動法人いわて子育てネットにおける成果指標案（子どもの健全育成分野）

評価項目	指標
孤立感の減少	「孤立を感じなくなった」と回答する割合
親の負担軽減	「負担が軽減した」と回答する割合
関連する知識・スキルの習得	「関連する知識・スキルが習得できた」と回答する割合 育児放棄したくなる、思わず怒鳴ってしまう、イライラして暴力的行動などのマルトリートメント（虐待）防止につながっている割合
県内地域子育て支援拠点施設のつながりの度合い	「県内地域子育て支援拠点施設のつながりが増えた」と回答する割合
子育て支援者のスキルアップ	「子育て支援者のスキルアップができた」と答える割合

③測定方法案

ヒアリング結果や提供資料を踏まえると、表 35 のような測定方法の導入可能性が考えられる。

表 35：認定特定非営利活動法人いわて子育てネットにおける測定方法案（子どもの健全育成分野）

評価項目	測定方法
孤立感の減少	委託事業・助成事業への参加者・利用者へのアンケート
親の負担軽減	委託事業・助成事業への参加者・利用者へのアンケート
関連する知識・スキルの習得	委託事業・助成事業への参加者・利用者へのアンケート
	※マルトリートメント（虐待）の周知 ※マルトリートメント（虐待）防止につながっている割合
県内地域子育て支援拠点施設 のつながりの度合い	県内地域子育て支援拠点施設へのアンケート
子育て支援者のスキルアップ	セミナー受講者へのアンケート

■次年度に向けての展望・課題

- ・もりおか子育て応援プラザ ma*mall の事業を収益化したい意向である。そのため、育休中のグループ向けサロンの企画や、家庭を築ける自身のない学生が多いことから子育てインターンシップやライフデザインセミナーの企画を当法人は考えている。県の企画もサポートしており、京都で実施しているような、仕事と育児の両立や体験プログラムなどである。
- ・企業や大学との連携も深めたい意向で、現在は日経 DUAL とやり取りしている。

■参考資料

6. 参考資料を参照（pp145-147）。

6) 一般社団法人まなびの森

■ワークショップ等の実施日時：2018年11月15日：13時～15時

■実施場所：一般社団法人まなびの森 大河原教室（宮城県柴田郡大河原町）

■前回訪問時からの主な変化（事業内容の更新状況、外部環境の変化）

<学習支援事業について>

- ・不登校・別室登校・学習室運営については、今年の4月から角田市が追加された。宮城県が100%補助事業（心のケアハウス事業）で、角田市が事業主体となっている。これに伴い、自主事業として4年間取り組んできた角田中学校の学習室（不登校の子どもたちの居場所）運営は、心のケアハウス事業に橋渡しすることができた。実施については、教育委員会と協議しつつ、まなびの森のスタッフ2名を市の準職員として派遣している。当事業では、まなびの森から不登校の子どもたちの支援に経験を積んだ人的資源を提供していることになる。
- ・角田市の心のケアハウス事業には、先に述べたスタッフ2名に加えて、元校長2名がスーパーバイザーとして関わっている。
- ・山元町における不登校に関する事業は2年目になる。平成29年度は宮城県の補助事業になったが、昨年度は利用者がいなかったため事業費を請求しなかった。今年度は中学3年生が3名利用している状況。

<自主事業について>

- ・これまで3か所で実施してきたが、2018年4月より新たに亘理町が加わった。
- ・また、山元町で高校生を対象とした居場所づくりも開始した。駅前にあるひだまりホールを活用している。週4回で延べ50名以上の高校生が夕方から夜間にかけて利用している。山元町内には高校はないので、生徒は電車で通学している。駅から家までの間に居場所となるポイントをつくったことになる。

■評価ツールセットの更新

はじめに、昨年度作成されたロジックモデル（ver.1）を図21に示し、次に今年度の更新にあたって変更した点を記載した後、更新版のロジックモデル（ver.2）を図22に示す。

ロジックモデル案

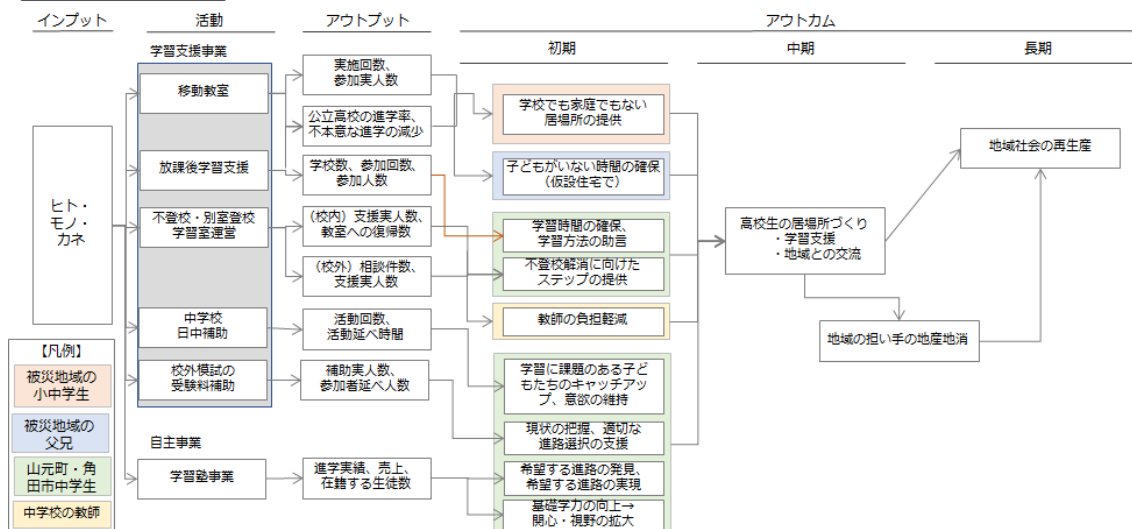


図 21：昨年度作成されたロジックモデル (ver.1)

①ロジックモデルの更新

- 東日本大震災復興支援財団の支援により、高校生の居場所づくりに関する事業が 2018 年 4 月より開始しているため活動に加えた。
- 高校生の居場所づくりについては、アウトプットは活動回数、参加延べ人数、高校生の自主的活動（マイプラン）数を挙げている。本取組は、地域の大人と子供のクロスロードの役割を果たしている。地域の大人（外国人を含む）が会場に訪問し、高校生との交流をはかっている。高校生にとってはロールモデルの探索にもなっている。これにより、大人になっても地域に戻ってくるようになればと当法人は期待している。米国スタンフォード大学からのインターン生や、山元町の一般社団法人ふらっと一ほくの阿部結悟代表理事（北大卒）、内藤ファームの内藤靖人代表（埼玉から山元町へ移住）などが来訪している。学校でも家でも図書館でも得られない価値を提供しているサードプレイスと言える。
- 高校生の居場所づくりのアウトカム（初期）としては、「社会へ出ていくための視野拡大」「地域へ戻ってくるためのつながりづくり」を挙げている。また、これらに伴い、アウトカム（中期）を「ロールモデルとの出会い」に変更している。

ロジックモデル案

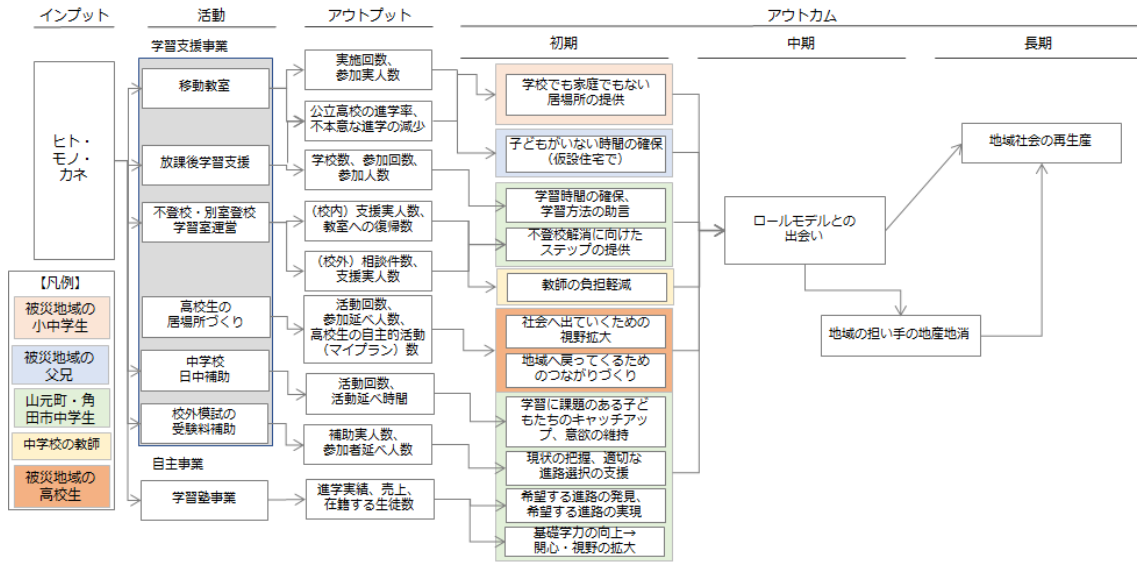


図 22：更新したロジックモデル（ver.2）

②成果指標案

高校生の居場所づくりが活動に加わったことから、表 36 に示すように、評価項目として「将来、地域に戻ってきたいと考える高校生の増加」を追加した。

表 36：一般社団法人まなびの森における成果指標案

評価項目	指標
生徒に対する居場所の提供（学校外、家庭外）	被災地域の小中学生に対して、学校でもない家庭でもない居場所の提供数（実施回数、参加実人数など）
教師の負担軽減の度合い	不登校・別室登校 学習室運営等のサービスを受けた教師の負担軽減の度合い
公立高校の進学率、不本意な進学の減少	移動教室や放課後学習支援、校外模試の受験料補助などのサービス提供による公立高校の進学率、不本意な進学の減少の度合い
地域の担い手の「地産地消の度合い」	中学や高校の卒業後、域外へ就職することなく、地域内で仕事をし、生活する若手層の人数、あるいはIターンなどで地元に戻り、暮らしている人の人数
将来、地域に戻ってきたいと考える高校生の増加	将来、就職等で地域を離れることがあっても、いつか地域に戻ってきたいと考える高校生の割合

③ 測定方法案

評価項目に「将来、地域に戻ってきたいと考える高校生の増加」を加えたことに伴い、表 37 に示すように、その測定方法案を追加した。

表 37：一般社団法人まなびの森における測定方法案

評価項目	測定方法
生徒に対する居場所の提供（学校外、家庭外）	放課後学習支援や移動教室などの取組を記録した日報より、実施回数や参加実人数などを抽出。
教師の負担軽減の度合い	不登校・別室登校 学習室運営のサービスを受けた教師へのアンケートを実施。（例）5段階で聞く：「大幅に負担が軽減した」「いくらか負担が軽減した」「変わらなかった」「どちらかと言えば負担が増加した」「負担が大幅に増加した」
公立高校の進学率、不本意な進学の減少	生徒へのヒアリング、親へのアンケートを実施。
地域の担い手の「地産地消の度合い」	住民基本台帳人口移動報告 市町村ごとの転出者数
将来、地域に戻ってきたいと考える高校生の増加	高校生の居場所づくり事業に参加している学生へのアンケートを実施。

なお、今回の訪問調査により、以下の事項が指摘された。

- ・ 前回作成したロジックモデルのアウトプットのうち、「公立高校の進学率、不本意な進学の減少」については、数字を公開することは難しい。教育委員会がデータを把握しているが、不登校などに係るセンシティブな事情があるので、まなびの森の貢献度として数字を口外すると、逆にまなびの森に不評が起こる可能性があるとの教育委員会より言われた。その他のアウトプットについては、個々のデータは管理しているが、集計するまでには至っていない。やろうと思えば可能だが、現在は事業の進行だけで手一杯の状況である。
- ・ 評価項目「教師の負担軽減の度合い」については、自主事業として行っていた 2017 年にアンケート調査（角田中学校を主な対象）を実施している。

■次年度に向けての展望・課題

- ・ 2年後くらいを見据えて、自主事業を厚くしていきたい意向がある。現在では、自主事業と学習支援事業の割合は 6：4 くらいであるが、これを 7：3 あるいは 8：2 くらいにしたいと考えている。
- ・ 外部からの経済的な資源の協力を得るため、オンライン寄附ツール（ソフトバンク系）を設定することになっているので、近く実施する予定である。
- ・ 小中学生の時期に、学習支援活動を通して関わる機会があった子どもたちが高校生になる

と義務教育から離れることになるので、エアポケットのような状況になる。この支援では、東日本大震災復興支援財団の理解を得られたので、3年間にわたり事業を推進することが出来る。進学した高校を中退したが、その後定時制高校に復学し、現在ではまなびの森に足を運べるようになった子もいる。

- ・小学校の日中補助の依頼が来ていて、小・中の接続をはかることを意識し、5年生を対象とした取組を行い、その効果測定を6年生での学力テストではかることを予定している。
- ・ロジックモデルの「活動」については、対象と財源の2軸で考えることができないかとの要望があった。対象は小・中・高の世代であり、図 23 に示すように財源は「自主事業」「文科省の緊急スクールカウンセラー等活用事業」「東日本大震災復興支援財団」「宮城県の心のケアハウス事業」の3つが主なものになる。文科省の緊急スクールカウンセラー事業では中学校日中補助、移動教室、放課後学習支援を実施している。宮城県の心のケアハウス事業では、不登校・別室登校・学習室運営を展開している。

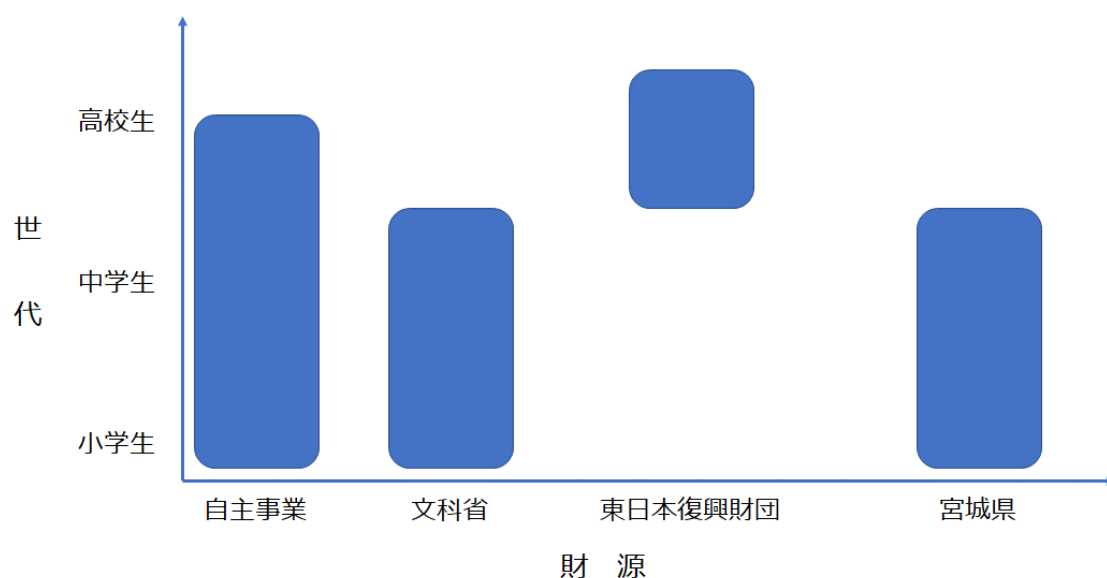


図 23 : 対象（世代）と財源の関係

■参考資料

6. 参考資料を参照 (pp141-142)。

(2) 今年度の新規調査対象団体

対象となった NPO 等は下記の 2 団体である。

- 1) 特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこう (子どもの健全育成)
- 2) 社会福祉法人こころん (保健・医療・福祉)

調査方法は昨年度と同様に下記のとおりである。

- ワークショップを通じて当法人のロジックモデル、アウトカム指標を整理するとともに、その測定方法等についても検討した。今回のワークショップでは、現在の活動に基づくロジックモデルを整理するとともに、社会や地域の課題を踏まえ、取り組むべき活動、アウトカム等にフォーカスして検討した。
 - (ア) 主旨、進め方説明：評価ツールセットの説明。
 - (イ) ロジックモデルの整理：当法人の事業目標、内容等を踏まえ、ロジックモデル、アウトカム指標を整理。
 - (ウ) 今後の活動について：社会や地域の課題を再整理し、取り組むべき活動等を検討し、活動方針、活動内容の見直し可能性について意見交換。ロジックモデルに追加。

1) 特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこう

- ワークショップ等の実施日時：2019年12月19日：13時半～15時
- 実施場所：特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこう事務所（福島県伊達市）
- ワークショップの成果

①活動目的

- ・当法人は、「がっこう」と名の付くように「メダカのがっこう」をイメージしており、県内外より集う人々が、体験活動や文化芸術活動を通して、人や自然にふれあい、生きがい、感動、友情を共有し、「生きる力」を育むこと、そして、そのような活動を通じて生き生きとした地域を実現することを目的としている。この「がっこう」では、だれもが先生、だれもが生徒となれる「コミュニティ人材育成プラットフォーム」となることを目指しており、「がっこう」での OJT の活動を通じて、地域、組織、家庭などで活躍できる人材育成に取り組んでいる。
- ・当法人は、そもそも代表が音頭をとってはじめて集落の農業法人の 6 次産業化事業（農家民泊、6 次産業化商品開発、販売等）が源流となっており、後に、それを整理、継承する形で、現在の特定非営利法人の活動に引き継いでいる。先述のように、だれもが先生、だれもが生徒となれることを目指すため、メンバーや利用者の興味関心のある内容に対して積極的に事業展開している。

- ・さらに、2011年の東日本大震災を経て、震災復興に係る活動も重点的に取り組んでいる。

②活動内容

- ・事業内容は、大きく3つに分けられる。1つは子育て関連事業で、「子育てママの交流・相談事業」や「託児付きの子育てイベント等の開催」等である。2つは、地域交流関連事業で、「グリーンツーリズム事業（宿泊、体験プログラム等の運営事業）」「中学生の職場体験受け入れ」や「里山保全活動」、定期的に行われている「各種教室事業（健康体操教室、健康マージャン教室、合唱団等）」等である。3つは、多世代交流事業で、「原発事故後に自主避難から帰還した子育てママたちと高齢者が交流するサロン事業“伊達もんもの家”」や「高齢者の交流サロン“陽だまり”」等である。
- ・ホームページ等には、パンの製造販売に関する記事が掲載されているが、これは別法人に分社化しており、事業としては密接に関連する（施設でのパンの製造、販売等）ものの、当法人の事業ではない。

③課題

- ・収入の半分以上は補助金や受託事業である。震災関連の補助金や助成事業等が減少している中で、今後の事業の継続性が課題となっている。経営を安定させるためには、補助金の提案力の向上や事業収入を増やしていくことが重要だと考えている。
- ・その意味では、伊達市は、全国と比較しても出生率が低く、積極的に取り組んでいるため、事業展開や提案を強化していくことが課題であると考えている。
- ・避難者支援事業を事業収入のみで運営することは容易ではない。（子育てママのワークライフバランスへの取組と展開することで、新たなステークホルダーと連携・協働する可能性が高まると考えられる。）

④評価

- ・昨年度、パブリックリソース財団からNPOマネジメント診断プログラムの提案があり、一般社団法人オープンデータラボの協力のもとで、「伊達もんもの家」についてのロジックモデルの整理等を行った。この整理では、新たな事業展開についてまでを検討する予定だったが、時間等の制約があり、そこまでは至らず、現状分析のみを実施した。
- ・現段階では、利用者に対してアンケート等により意向調査を実施したことはあるが、定期的に行っているわけではない。定量的な評価は、事業内容を対外的に報告しやすくなるのでやりたい意向はあるが、労力、予算等の負担を考えると現実的には難しいと判断している。また、評価を実施することで、具体的に次年度の資金調達につながればよいが、事業結果の報告のためだと積極的に取り組む気になりにくい。
- ・仮に、今後、補助金等の受託要件として、定量評価が必要となれば、その方法論を提示の上、フォーマットを提供してもらえれば可能かも知れない。

■ 今回のワークショップで作成したロジックモデル

- ・当法人では、大きく子育て交流、地域交流、多世代交流事業を展開しており、「子育てしやすい環境」「高齢者が活躍する環境」「子供たちの生きる力を高める」ことをアウトカム（中期）として設定した。また、これらの事業運営を通じて、「地域に貢献する人材を育成する」ことを目指している。

ロジックモデル案

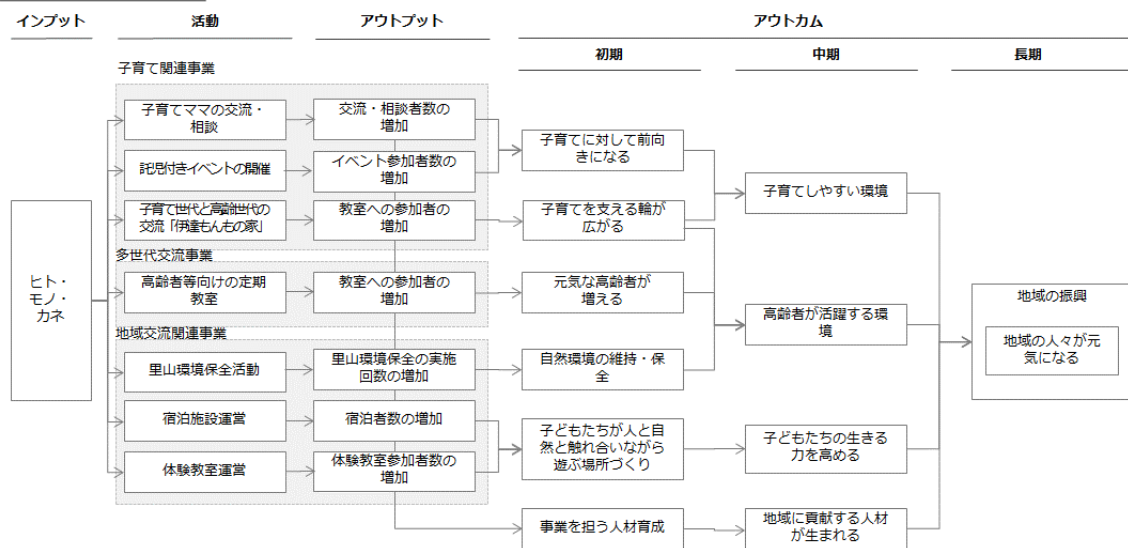


図 24：作成したロジックモデル（ver.1）

- ・代表からのコメントで、当法人の活動のアウトカムはより人材育成面が強調されていた。様々な活動を実施し、それを通じて子育て層、高齢者層、子どもたちの生きる力を育成していくこと、さらに事業を運営する中で組織のメンバーの事業力等高めていくことである。それを通じて地域の振興につなげるものである。
- ・一方で、地域振興においては、地域の経済力（収益等）を高めることを強調することが多いが、当法人では、その意識は必ずしも高いとは見えなかった。経済力については、当法人の事業を回していくための収益を確保していくことが意識として強いように感じられた。

■ 成果指標案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 38 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 38：特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこうにおける成果指標案

評価項目	指標
利用者が前向きになった割合	体験活動を通じて利用者（子育てママ、高齢者、グリーンツーリズム参加者等）が「前向きになった」と回答した割合
利用者満足度	グリーンツーリズムの利用者（宿泊客）数に占める「満足した」と回答した人数の割合
地域の観光客数	グリーンツーリズム（宿泊及び体験者数）に訪れた人数
地域を担う人材が育った人数	体験活動を通じて地域に貢献する人材が生まれた人数

■測定方法案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 39 のような測定方法の可能性が考えられる。

表 39：特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこうにおける測定方法案

評価項目	測定方法
利用者が前向きになった割合	利用者（宿泊客）に対するアンケート 例：体験活動の参加者に対して活動後等にアンケート回答を依頼
利用者満足度	利用者（宿泊客）に対するアンケート 例：体験活動の参加者に対して活動後等にアンケート回答を依頼
利用者満足度	利用者（宿泊客）に対するアンケート 例：利用者（宿泊客）に対してチェックアウト時等にアンケート回答を依頼
地域を担う人材が育った人数	体験活動をした人が後に地域等で新たに事業等を立ち上げた人数

■ワークショップ実施後の事後分析

- ・当法人の設立経緯やこれまでの活動状況を見ると、理念や長期的な目標を設定するよりも、時機に応じて多様な事業展開を行っているよううかがえた。当法人は、OJT を通じて地域に貢献する人材育成を行うという目標があり、その意味では、メンバーが大きな方向性さえ外さなければ、やりたいことを積極的にやるという風土があるようで、それが多様な事業展開の要素と考えられる。これは、活動の継続性や経営の安定性の面では効果的でないと考えられる一方で、地域を取り巻く環境の変化への対応やメンバーの意欲を高めるという面から見ると、事業運営上は効果的なものかもしれない。
- ・上記のような多様な事業展開をしているため、理念が散漫になりがちだが、今回ロジックモデルを作成することで、メンバー間の意識を共有することやなんとなく各メンバーが感じている目標を明文化するという意味では意義があったと思われる。

■次年度に向けての取組内容、課題など

- ・次年度は、これまで取り組んでいることも含め、食育事業をさらに展開していきたい意向である。

■参考資料

6. 参考資料を参照 (pp.143-144)

2) 社会福祉法人こころん

■ワークショップ等の実施日時：2019年2月20日：13時～15時

■実施場所：社会福祉法人こころん事務所（福島県西白河郡泉崎村）

■ワークショップの成果

①活動目的

- ・多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

②活動内容

- ・2002年よりNPO法人として障がい者の就労支援事業を行っていたが、東日本大震災のあった2011年に社会福祉法人に変更し、震災により生活がより苦しくなった地域の障がい者を対象に、加工部門として養鶏場の卵などを使用し、菓子製造を行う「こころん工房」を開設した。
- ・当法人では、直売・カフェこころやを拠点に地元企業や農家の協力を得ながら「地域に根差した福祉」をめざしている。
- ・また販売部門の直売所、生産拠点の養鶏場・農場、加工部門の弁当・惣菜・製菓工房があり、事業所内の「6次産業化」をすすめている。
- ・「農福連携」にも力をいれており、従来の養鶏畑作に加え、平成29年度より自然栽培による稲作をはじめた。
- ・白河市田島地区に新養鶏場（平飼い）を設立し事業を進めている。

③課題

- ・スタッフの世代交代が円滑に進められるかが課題である。ノウハウや経験の継承がどの程度できるかが重要になる。

④評価

- ・当該年度の目標に照らしつつ、実績や事業内容の課題について評価している。※事業報告書に記載。
- ・以前、外部者の協力のもとで、マトリクス形式の評価ツールを作成したことがある。

■今回のワークショップで作成したロジックモデル

- ・当法人では、地域活動支援センター、相談支援事業、共同生活援助（グループホーム）、居宅介護事業（ホームヘルプサービス）、多機能型就労支援事業の5つの事業を展開しており、「障がい者等が、地域の福祉サービスを気軽に利用できる」「当法人が障がい者等が

困った時のファーストポイントになる。」「働き甲斐のある仕事ができる（ディーセント・ワーク）」「高齢化や重篤化が進行しても、住みたいところで多様な支えがある。」をアウトカム（中期）として設定した。また、これらの事業運営を通じて、「誰もが地域で無理なく暮らせる」ことを目指している。

ロジックモデル案

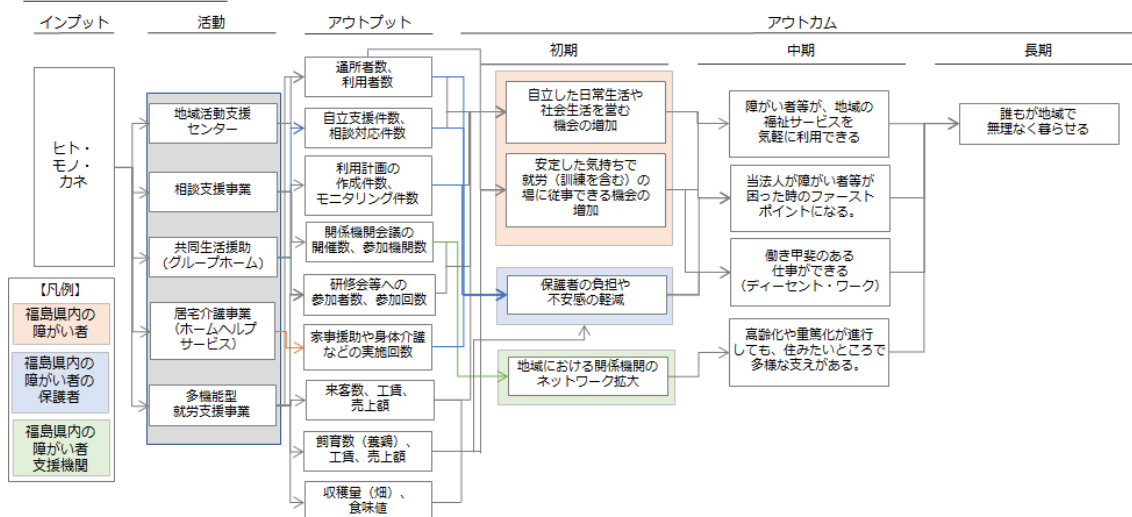


図 25：作成したロジックモデル（ver.1）

注）矢印のカラー部分は、他との重なりで見難くなることを避けるためにつけている。

■ 成果指標案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 40 のような指標の導入可能性が考えられる。

表 40：社会福祉法人こころんにおける成果指標案

評価項目	指標
日常生活や社会生活に係る自信の向上	「日常生活や社会生活に係る自信が向上した」と回答する割合
工賃の目標達成度	各事業で定めた当該年度の目標工賃に対する実際の工賃
保護者の負担や不安感の軽減	「負担や不安感が軽減した」と回答する割合
地域における関係機関のネットワーク化	地域における障がい者支援機関の連携数

■測定方法案

ヒアリングの結果を踏まえると、表 41 のような測定方法の導入可能性が考えられる。

表 41：社会福祉法人こころんにおける測定方法案

評価項目	測定方法
日常生活や社会生活に係る自信の向上	アンケート調査（障がい者・障がい者の保護者）
工賃の目標達成度	当該年度の事業報告書よりデータ収集・分析
保護者の負担や負担感の軽減	アンケート調査（保護者）
地域における関係機関のネットワーク化	当該年度における関係機関会議に参加した機関数

■ワークショップ実施後の事後分析

- ・過去に外部専門家とマトリクス形式の評価ツールを作成したが、その後活用することがなかったことから、今回作成した評価ツールセットを自主的に活用・展開していくための動機付けが必要になる。例えば、農福連携や 6 次産業化の取組が更に拡大した際の対応策の検討における活用などが考えられる。

■次年度に向けての取組内容、課題など

- ・農業分野に更に注力したい意向である。特に、地域の耕作放棄地の活用を考えている。
- ・常務理事が発起人の一人として設立した日本農福連携協会のブランド化をはかることで、販売力を向上させたい意向もある。農福連携事業は、2020 年のオリンピック・パラリンピックに向けて期待されており、事業展開がしやすくなると考えている。
- ・また、都市部からの見学についても、宿泊込みのかたちで促進したい意向である。

■参考資料

6. 参考資料を参照（pp148-149）。